

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

## 事業名【新】障がい者就労ステップアップ応援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 障がい者就労係 電話番号：058-272-1111(内3671)

E-mail：c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,560 千円 (前年度予算額： 0 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,560	8,448	0	0	0	0	0	0	2,112
決定額	10,560	8,448	0	0	0	0	0	0	2,112

## 2 要 求 内 容

## (1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内企業における法定雇用率の達成割合は令和6年時点で53.0%となっており、令和8年7月には法定雇用率が2.5%から2.7%に引き上げられることから、企業の障がい者雇用への不安を解消し更なる雇用促進を図る必要がある。

一方、障がい者の中には一般就労が可能であるにも関わらず、就職への不安や一般就労の機会が得られないために、低賃金で福祉就労に留まっているケースがある。

障がい者が個々の障がい特性に応じた労働条件や活躍できる業務等で働く機会を確保することによって、良質な雇用の拡大を図る必要がある。

## (2) 事業内容

企業及び障がい者が、短期の職場実習(チャレンジトレーニング)を通じて、個々の障がい特性に適した労働条件や業務等を確認することにより、企業及び障がい者の雇用・就労への不安を解消し、障がい者の一般就労を促進する。

また、障がい者が働きやすい職場で能力を発揮して賃金向上が実現できるよう、国(労働局)や支援機関と意見交換会を行い、職場実習を効果的に障がい者の良質な雇用につなげるための活用方法などを検討する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国(8/10)、県(2/10)

【地域活性化雇用創造プロジェクト補助金充当予定】

(4) 類似事業の有無

有

名称	期間	内容等
【本事業】 チャレンジトレーニング	上限 10日	短期の職場実習 事業所謝金2,000円/日
障がい者委託訓練 (実践能力習得訓練)	3月 以内	中期(3か月以内)の職場実習 委託先企業に委託料 月額9.6万円(税抜・上限) 訓練生に訓練手当支給

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	10,560	事業所謝金、保険料、事務費等
合計	10,560	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 国・他県の状況

富山県、石川県、長野県、福井県等において職場実習を実施

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体は岐阜県。

法定雇用率の引上げ(R8.7)を見据え、障がい者雇用の更なる促進が必要となっている中で、本事業の実施は一般就労の拡大・良質な雇用の拡大につながることから、県として実施することは妥当である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・障がい者の一般就労拡大に向けて、障がい者と企業とのマッチングを行い、良質な雇用の拡大につなげていく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①障がい者 実雇用率	2.53%	2.62%	2.70%	2.76%	2.76%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和 10 年度	

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ <b>事業の必要性</b> (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)          3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>最大10日間という短期間の職場実習で適性や能力の見極めができるため、企業及び障がい者にとって利用しやすい制度であり、企業・障がい者双方からニーズがある。          職場実習制度の活用方法を検討し、より良質な雇用が実現できるようブラッシュアップする必要がある。</p>
<p>・ <b>事業の有効性</b> (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)          3 : 期待以上の成果あり          2 : 期待どおりの成果あり          1 : 期待どおりの成果が得られていない          0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ <b>事業の効率性</b> (事業の実施方法の効率化は図られているか)          2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価) 2	<p>本事業は、県内の各障害者就業・生活支援センターに委託して実施するが、県では本事業のほか、「障がい者雇用拡大支援事業」や「精神障がい者雇用促進事業」も併せて同センターに委託している。これにより障がい者の職場実習先・就職先の拡大から、実習、就職後の定着支援に至るまでの一貫した仕組みが同センターに構築されることとなり、他事業等との相乗効果で効率的・効果的に支援を実施することができる。</p>

### (今後の課題)

<p>・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b>          障がい者の就労機会の増加につなげるため、実習受入可能な企業を増やす必要がある。法定雇用率達成のための雇用ではなく、障がい者が働きやすく活躍できる雇用を拡大する必要がある。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b>          各関係機関と連携し、企業に対し事業周知を図り、実習受入可能な企業の増加を図る。また、障がい者が働きやすい職場で能力を発揮して賃金向上が実現できるよう、国（労働局）や支援機関と意見交換会を行い、職場実習を効果的に障がい者の良質な雇用につなげるための活用方法などを検討する。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント          又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由          や期待する効果 など</p>	